

## 芹田 健太郎 教授 略歴

1941年 3 月10日      中国（旧満州国）佳木斯市において出生

### 学 歴

1963年 3 月      京都大学法学部卒業  
 1965年 3 月      京都大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）  
 1966年 3 月      京都大学大学院法学研究科博士課程中退  
 1969年10月      フランス政府給費留学生（パリ大学・～1971年11月）

### 職 歴

1966年 3 月      神戸商船大学商船学部（現神戸大学海事科学部）助手  
 1968年 4 月      神戸商船大学商船学部講師  
 1972年 3 月      神戸商船大学商船学部助教授  
 1979年 5 月      国連国際法委員会第31会期政府オブザーバー（～1979年 8 月）  
 1981年 4 月      神戸大学法学部教授  
 1989年 6 月      神戸大学法学部評議員（～1991年 5 月）  
 1990年 4 月      神戸大学法学部第二課程主事（～1991年 3 月）  
 1993年 4 月      神戸大学大学院国際協力研究科教授（法学部教授兼任）  
 1994年10月      神戸大学大学院国際協力研究科長・評議員（～1996年 9 月）  
 2004年 3 月      神戸大学定年退職  
 2004年 4 月      神戸大学名誉教授

### 社会における活動

#### （学会委員）

1987年 5 月～      世界法学会理事  
 1988年12月      国際人権法学会理事・事務局長（～1994年11月）  
 1991年10月～      国際法学会理事  
 1997年11月      国際人権法学会理事長（～2003年11月）  
 2003年11月 1 日～      国際人権法学会名誉理事

## (審議会・委員会委員)

|          |                                                         |
|----------|---------------------------------------------------------|
| 1982年4月  | 大学入試センター教科専門委員会委員（～1984年3月）                             |
| 1983年4月  | 大学入試センター新教育課程教科専門委員会委員（～1984年3月）                        |
| 1994年5月～ | 財団法人神戸国際協力交流センター理事                                      |
| 1996年4月  | 総理府国際平和協力本部事務局人道援助物資協力問題検討委員会座長<br>(～1997年3月)           |
| 1997年4月  | 総理府国際平和協力本部事務局人道援助に関する有識者懇談会座長<br>(～1998年3月)            |
| 1997年6月  | ひょうご大学連携事業推進機構運営委員会委員長（～1999年3月）                        |
| 1998年1月～ | 1.17人類の安全と共生を考える兵庫会議代表世話人<br>財団法人阪神・淡路大震災記念協会研究企画委員会委員長 |
| 1998年2月  | 兵庫県震災対策国際総合検討会議委員（～2000年3月）                             |
| 1998年7月～ | ひょうご大学連携事業推進機構理事                                        |
| 1999年6月～ | 財団法人地球環境センター技術企画委員                                      |
| 1999年9月～ | 兵庫県人権教育・啓発推進懇話会委員                                       |
| 2000年5月  | ひょうご大学連携事業推進機構HUMAP運営委員会委員長<br>(～2004年3月)               |
| 2001年6月～ | (財)兵庫県高齢者生きがい創造協会兵庫県いなみ野学園運営委員会委員                       |
| 2003年1月～ | 日本学術振興会科学研究費委員会専門委員                                     |
| 2003年7月～ | 兵庫県人権擁護推進懇話会委員                                          |
| 2003年8月～ | 神戸地方裁判所地方裁判所委員会委員長代理                                    |

## (その他)

|          |                                             |
|----------|---------------------------------------------|
| 1994年4月  | 国連大学グローバル・セミナー神戸セッション実行委員会委員長<br>(～2000年2月) |
| 1994年5月  | 財団法人兵庫県国際交流協会運営委員会副委員長（～2004年6月）            |
| 1995年9月～ | 市民とNGOの「防災」国際フォーラム実行委員長                     |
| 1997年4月～ | 神戸新聞社客員論説委員                                 |
| 1998年6月～ | NPO法人・汎太平洋フォーラム理事長                          |
| 2002年1月～ | NPO法人CODE（海外災害援助市民センター）代表                   |
| 2004年4月～ | 財団法人兵庫県国際交流協会参与                             |
| 2004年6月～ | 財団法人兵庫県国際交流協会運営委員会委員長                       |

## 芹田 健太郎 教授 主要業績目録

### 著 書

1. 『憲法と国際環境』 有信堂 1976年（改訂版1985年）
2. 『国際人権条約・資料集』 有信堂 1979年（第2版1982年）
3. 『国際人権規約草案註解』（編訳） 有信堂 1981年
4. 『国際承認』（共著） 日本国際問題研究所 1983年
5. 『ホーンブック国際法』（共著） 北樹出版 1987年（改訂版1995年、再改訂版1998年）
6. 『国交再開・政府承認』（共著） 慶應通信 1988年
7. 『領土』（共著） 慶應通信 1990年
8. 『アジア・太平洋の人と暮らし』（編著） 南窓社 1990年
9. 『永住者の権利』 信山社 1991年
10. 『アジア・太平洋の人と暮らしⅡ』（編著） 南窓社 1992年
11. 『普遍的国際社会の成立』 有斐閣 1996年
12. 『外交・領事関係』（共著） 慶應通信 1996年
13. 『島の領有と経済水域の境界画定』 有信堂 1999年
14. 『亡命・難民保護の諸問題Ⅰ』 北樹出版 2000年
15. 『21世紀の国際化論』 兵庫ジャーナル社 2001年
16. 『日本の領土』（中公叢書） 2002年
17. 『地球社会の人権論』 信山社 2003年

### 学術論文

1. 「ヨーロッパ人権委員会の活動とその性格」（修士論文）『法学論叢』79巻1号、2号 1965年
2. 「ヨーロッパ人権条約と国内的救済原則」『神戸商船大学紀要・文科論集』第15号 1967年
3. 「国際人権規約」『神戸商船大学紀要・文科論集』第16号 1968年
4. 「国連における人権問題の取り扱い」『国際問題』103号 1968年
5. 「米州における人権の保護」『法学論叢』86巻2号 1969年
6. 「政治犯罪人不引渡原則の確立」『国際法外交雑誌』71巻4号 1972年
7. 「政治犯罪と擬装引渡」『変動期の国際法』所収 1973年
8. 「油による海洋汚染の防止と国際法」『神戸商船大学紀要・文科論集』第21号 1973年
9. 「海洋環境保全に関するカナダ案について」『神戸商船大学紀要・文科論集』第22号 1973年

年

10. 「油濁事故と国際法」『法律のひろば』 1975年
11. 「国連の領域内庇護宣言について」『国際法外交雑誌』74巻6号、75巻1号 1976年
12. 「国連の庇護条約案」『法律時報』49巻1号、3号 1977年
13. 「いわゆる海洋二法と国際法」『法律のひろば』77年7月号 1977年
14. 「人権と国際法」『ジュリスト』681号 1979年
15. 「国際人権規約の意義とその概要」『法律時報』51巻8号 1979年
16. 「島と大陸棚境界画定」『神戸法学』30巻2号 1980年
17. "Recognition of New States and Japanese Practice after the Second World War (1)" *Kobe University Law Review*, 15 1981年
18. "Recognition of New States and Japanese Practice after the Second World War (2)" *Kobe University Law Review*, 16 1982年
19. 「新国家の承認と戦後日本の慣行」『神戸法学』31巻4号 1982年
20. "Recognition of New States and Japanese Practice after the Second World War (3)" *Kobe University Law Review*, 17 1983年
21. 「国際法における人間」『岩波講座 基本法学Ⅰ』所収 1983年
22. 「対日平和条約発効前に独立した新国家の日本による承認」『国家承認』所収 1983年
23. 「戦後の新国家誕生の形態と国家承認」『国家承認』所収 1983年
24. 「人権尊重義務とその保障制度」『法学教室』84年1月号 1984年
25. 「国籍単一の原則に対する疑問」『国際法外交雑誌』83巻3号 1984年
26. 「内外人平等と品位を傷つける取扱の禁止」『ジュリスト』826号 1984年
27. 「普遍的国際社会の成立ー『文明』優位の清算」『現代国際社会の法と政治』所収 1985年  
(『普遍的国際社会の成立と国際法』再録 1996年)
28. 「国際紛争処理論覚書」『神戸法学』35巻3号 1985年
29. 「内のなかの異邦人」『内なる国際化』所収 1985年
30. 「東京地裁意見(樺太)」 1986年
31. 「承認制度の今日的意義」『国交再開・政府承認』所収 1987年
32. 「日本における外国人の国際法上の権利と義務」『ジュリスト』877号 1987年
33. 「『自国』に戻る権利」『ジュリスト』893号 1987年
34. 「福岡地裁意見(指紋)」 1988年
35. 「永住者の再入国の自由と国際法」『判例タイムズ』678号 1988年
36. 「日本領土の変遷」『領土』所収 1989年

37. 「尖閣」『領土』所収 1989年
38. “Some Questions of the Legal Status of Foreign Workers in Japan” *The Japanese Annual of International Law*, 33 1990年
39. 「社会主義連邦諸国の解体」『神戸法学』44巻2号 1994年（『普遍的国際社会の成立と国際法』再録 1996年）
40. 「国家承認制度の再検討」『国際法外交雑誌』94巻2号 1995年（『普遍的国家社会の成立と国際法』再録 1996年）
41. 「太平洋・カリブ海の島嶼国」『神戸法学』45巻2号 1995年（『普遍的国家社会の成立と国際法』再録 1996年）
42. 「米国対外援助をめぐる議会と大統領の確執」『神戸法学』45巻3号 1995年
43. 「21世紀国際法的作用」『外国法論評』1997年第1期（中国社会科学院法学研究所） 1997年
44. 「日韓漁業協定破棄の法と外交」『ジュリスト』1130号 1998年
45. 「世界人権宣言採択の経緯と意義」『国際問題』459号 1998年
46. 「難民の一時的保護」『国際人権』9号 1998年
47. 「(外交関係) 租税免除」『外交・領事関係』所収 1998年
48. 「国家承認学説の批判的検討」『普遍的国際社会の成立と国際法』所収 1998年
49. 「国際社会の変容と国際法規範の重層性」『普遍的国際社会の成立と国際法』所収 1998年
50. “Japan’s Adoption and Implementation of Human Rights in Law and Practice” *Japan and International Law-Past, Present and Future* (Kluwer Law International) 所収 1999年
51. 「衡平原則＝関連事情の考慮における主観性の拡大－国際判例の個別化傾向－」『島の領有と経済水域の境界画定』所収 1999年
52. 「条約締結に関する国内手続」『条約法』所収 2001年
53. 「米州人権裁判所手続への個人の参加」『ジュリスト』1205号 2001年
54. 「東アジア人権委員会設立の提案」『現代国際法における人権と平和の保障』所収 2002年

## 評 論

1. 「弱者・少数者の幸福はすべての者の幸福－『最大多数の最大幸福』からの脱却－」 *Justice ジャスティス* Current-01（創刊号）『誰のための法と行政－阪神大震災復興行政を検証する－』 1996年
2. 「自由権規約の自動執行性」『ジュリスト』1113号（平成八年度重要判例解説） 1997年
3. 「ペルー人質事件の解決に思う」『神戸新聞』 1997年4月24日（三面）
4. 「香港返還と『人権』の行方」 同 1997年6月25日（一面）

5. 「日中の新たな25年への期待ー全アジアを視野に骨太のパイプを作れ」 同 1997年 9月28日 (一面)
6. 「最大多数の最大幸福から脱却せよー少数者の幸福を求め政治原理の転換を」 同 1997年 12月27日 (一面)
7. 「NGOとNPOー『排除の論理』より『包摂の論理』を」 同 1997年12月 6日 (文化面)
8. 「阪神・淡路大震災からー再びボランティアを問う」『国際ボランティア講座』(毎日新聞社) 所収 1997年
9. 「平和と人権を考える」『広報あしや』 1997年 8月 1日号
10. 「国際人道援助に関心と参加をー活動を支えるのは人間の尊厳と共感」『神戸新聞』 1998年 3月30日 (一面)
11. 「台湾の国際的地位と法治の主張」『ジュリスト』1138号 1998年 7月15日
12. 「もっとアジアを考え語ろうー悩みや悲劇共有し積極提言と行動を」『神戸新聞』 1998年 8月 2日 (一面)
13. 「アジアの人権に行動と発言をー「世界宣言」50周年見直せ日本の役割」 同 1998年10月 31日 (一面)
14. 「未来メッセージを発する被災地ー世界モデルになる支援活動と街作り」 同 1999年 1月 27日 (一面)
15. 「国際協力事業は住民の連携でー自治体やNGOの知恵を力を生かせ」 同 1999年 4月30日 (一面)
16. 「大地震と居留地返還の『17』ー歴史と未来見据え震災と復興の日に」 同 1999年 6月29日 (一面)
17. 「東アジア平和協力機構設立をめざせー市民が主体となり顔が見える関係を」 同 1999年 11月 3日 (一面)
18. 「(国際人権法) 学会創設雑記」『国際人権』10号 1999年 7月
19. 「故芦部信喜先生を偲んで」 同上所収
20. 「条約改正と居留地返還の歴史的意義」『居留地の窓から』(神戸外国人居留地研究会編) ジュンク堂書店 1999年10月
21. 「草地賢一とNGO・市民」『神戸新聞』 2000年 1月 6日 (二面)
22. 「新しい市民社会を見すえて」(神戸新聞客員論説委員シンポジウム) 同 2000年 1月19日 (一面、十八面ー十九面)
23. 「海外援助市民センターの建設をー新しい公の創造を大きく育て上げる」 同 2000年 1月 27日 (一面)

24. 「東北アジアの平和と民族の共生へーこの50年の努力をいま率直に語ろう」 同 2000年 5月 3 日 (一面)
25. 「沖縄サミットが残したものー紛争や貧困予防に途上国支援を強めよ」 同 2000年 7 月 25 日 (一面)
26. 「豊かさを開花させる大学改革を」 同 2000年10月26日 (「論」欄)
27. 「人道援助に人権の裏打ちが必要ーあわれみではなく人の尊厳を基礎にー」 同 2000年10月26日 (一面)
28. 「人と人のつながりこそ社会の礎ー大震災で気づいた近代化のおかしさー」 同 2001年 1 月 28 日 (一面)
29. 「心が響きあう教育の国際化をー求めるべきものは人格の全人的開花ー」 同 2001年 4 月 29 日 (一面)
30. 「日本は真の人道大国目指せー世界 3 番目となる神戸オフィス機にー」 同2001年 8 月 5 日 (一面)
31. 「『テロリズム』と『ツーリズム』ー人々の交流のみが暴力に対抗できるー」 同2001年11月 4 日 (一面)
32. 「平和や人権に背かぬ国際協調をー日本が採るべき道流されず考えようー」 同2002年 1 月 30 日 (二面)
33. 「和解の糸口にパレスチナ独立をー中東史に軌跡残す新国家樹立への夢ー」 同2002年 4 月 28 日 (一面)
34. 「アフリカ再生に協力を惜しむなー安定と経済発展へ推進役になる A Uー」 同2002年 8 月 1 日 (一面)
35. 「東アジアに安定と繁栄の秩序をー北朝鮮の変化促し日本が先頭に立てー」 同2002年11月 12 日 (一面)
36. 「保護と寄付の文化を育てようー被災地に芽生えた『共感』『つながり』ー」 同2003年 1 月 31 日 (一面)
37. 「『勝てば官軍』の世界でいいのかー力の行使を抑制し法と外交の秩序をー」 同2003年 5 月 4 日 (一面)
38. 「司法改革と法科大学院の課題ー実務偏重が自由な思考を阻まないかー」 同2003年 8 月 2 日 (二面)
39. 「イラク復興に歴史の経験を活かせー国の未来像を描き自立できる支援をー」 同2003年11月 5 日 (一面)
40. 「被災者を励まし孤立させぬためー費用対効果越える『海外救援』の意義」 同2004年 2 月

8日

41. 「イラク人質に自己責任はあるかー在外自国民保護は国家の基本的責務ー」 同2004年4月  
30日